

## 調査研究

# 女子人口移動の動向と特徴

内野澄子

はしがき：女子人口移動論研究の必要性

人口移動論研究に残されている1つの重要な課題は、女子人口の移動に焦点をおいた研究である。今日までの人口移動論は、男子を中心とした移動の統計的分析や、移動事由の研究に集中していたといっても過言ではないであろう。しかし、それにはそれなりの理由があったように思われる。

人口移動の中心が男子であり、女子は一般的にいて、多くのばあい移動主因者（“primary” migrant）である男子の妻または子供としての従属移動者（“associational” migrant）あるいは結婚のための移動であった。また、男子を対象とした分析を基礎とした移動理論は、当然のこととして男女の移動に共通に適用されるという暗黙の前提が存在していたと思われる。しかし、それは現実には、男子に特殊化した移動理論であり、したがって、これまでの実証的研究からえられた結論は、必ずしも男女の両者に適用されると考えることはできないであろう。

人口移動をふくむ社会変動の影響とその反応は、男女によって異なっていると思われる。女子を考慮に入れなかった移動理論は必ずしも一般理論とはいいがたく、むしろ男子に特殊化した理論としての色彩が強いように思われる。女子の人口移動に関する研究が欠如しているばあいこのような男子に特殊化した移動理論がますます一般化され、強化される傾向があったといえよう<sup>1)</sup>。

たしかに、女子の移動についてのデータが相対的に少ないし、また単に妻としての従属移動者である女子は「眼に見えない存在」（“invisibility”）であることは、移動過程における女子の分析の貧困の原因であろう。したがって、「人口移動の文献においては、女子の人口移動パターンは、家族あるいは世帯の移動パターンを反映するという考え方がほとんど通則的であった<sup>2)</sup>。結婚移動は、家族移動の範疇に属するものとみなされた。

このようにして、移動人口の特性に関する規則性や人口移動の要因に関するすぐれた多くの研究が行なわれてきたが、男女別の差異については別個の分析を必要とするほどの十分な意義をもつものは考えられていなかったといえよう<sup>3)</sup>。女子の移動パターンの決定要因やその影響は、男子の移動の

1) Veena N. Thadani, and Michael P. Todaro, *A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration*, Background paper for the Women in the Cities Working Group, East-West Population Institute, Honolulu, 1979, p. 13 (この論文は著者達が1978年4月のアメリカ人口学会に提出した“Towards a Theory of Female Migration”を改訂したもの)。

2) V. N. Thadani and M. P. Todaro, 前掲(注1), *A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration*, p. 4.

3) Guy Standing, *Labour Force Participation and Development*, International Labour Office, Geneva, 1981 (First edition 1979), p. 209.

それらとは特に異なったものではないという暗黙的な仮説の下に行なわれてきた男子中心の人口移動研究の不均衡を是正する努力が必要となってきたように考えられる。

女子の人口移動は、開発途上国の中では特に、フィリピンやラテン・アメリカにおいて多いが、一般に女子の人口移動は男子に比較して少ない。たとえば、タイでは結婚した男子は、妻の両親と同居する習慣があり<sup>4)</sup>、女子の移動は制約されている。しかし、最近では多くの国において女子の人口移動の著しい増加傾向がみとめられるに至った。

Pryor の研究によると「男子の人口移動が支配的であるという考え方は正しくない。すなわち1960年代の後半において著しい変化が生じた。……マニラ（女子100に対し男子64の性比）、スラバヤ（インドネシア）およびバンコックへの移動人口において占める女子は圧倒的に多くなってきた」と述べている<sup>5)</sup>。

Todaro 達は、このような視点から「女子移動の決定要因分析のための枠組」(“A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration”)を1979年にハワイ東西センター人口研究所で開催された都市における女性に関するセミナーに提出しているが、1980年の第11回夏期人口セミナーの Workshop on Analysis of Female Migration においても用いられた。この Workshop には女子人口の移動に関するいくたの研究論文が発表され、この分野の研究に対する国際的関心を高める重要な契機となったように思われる。また、この会議で配布された文献目録 (Selected Bibliography on Female Migration) は極めて有益である。また ESCAP から発行されている Comparative Study on Migration, Urbanization and Development in the ESCAP Region シリーズの韓国 (1980)、スリ・ランカ (1980)、インドネシア (1981)、マレーシア (1982)、タイ (1982) および南太平洋諸国 (1982) もまたそれぞれ男女別の人口移動についてのもつとも新しいデータがふくまれており、重要な文献である。

日本における人口移動の研究においても、一般的に、女子の人口移動についての体系的研究はほとんど行なわれていない。もつとも、一部の地域やサンプルによる人口移動調査においては、男女別に区分した詳細な分析が行なわれていることも少なくない。

たとえば、岡崎<sup>6)</sup>は、昭和55年国勢調査結果にもとづいた男女年齢別生涯移動率、男女年齢別定着率また調査前1年間の人口移動率の男女年齢別移動地域等についての研究を行なっている。また、大友<sup>7)</sup>の日本人女子の移動と移動理由についての研究があげられる。さらに、国土庁が1981年に行なった「人口移動要因調査」では男女別の集計も行なわれており、貴重なデータを提供している<sup>8)</sup>。

また、人口問題研究所は全国サンプルや典型的地域についての移動調査を1963年以降5年ごとに行なっており、若干の男女別分析をも行なってきたことを附記しておこう。

本研究は、以上のべてきたような女子人口移動論の研究の重要性に着目し、今後の研究の出発点としての統計的整理を考慮したものである。

4) Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (United Nations), *V. Migration, Urbanization and Development in Thailand* (Country reports, Comparative Study on Migration, Urbanization and Development in the ESCAP Region), New York, 1982.

5) R. J. Pryor, "The Migrant to the City in South-east Asia-Can, and should we generalise?" *Asian Profile*, Vol. 5, No. 1, 1977, pp. 63-89.

R. J. Pryor, "The Migrant to the City in South-east Asia-Can, and should we generalise?", Paper delivered at IUSSP General Conference, Mexico City, 1977.

6) 岡崎陽一, 『人口移動』, 昭和55年国勢調査モノグラフ(中間報告)その2, 統計研究会, (1982年5月) pp. 61~65.

7) A. Otomo, "Spatial Mobility and Reasons for Migration of Japanese Women", *Utsunomiya University*, No. 15, Sec. 1, December, 1982, pp. 91~94.

8) 国土庁計画・調整局編, 『我が国の人口移動の実態』, 1982年12月参照.

特に、住民基本台帳による人口移動報告（昭和42年11月9日までは住民登録法にもとづく「住民登録人口移動報告」）の中で、男女別の集計結果が報告されるようになったのは昭和33年4月以降である<sup>9)</sup>。国勢調査における移動調査もまた男女別集計が行なわれており、女子の人口移動分析についての極めて貴重なデータを提供している。

しかし、ここでは全国男女別移動について、1959年以降1982年までの24年間にわたる長期の時系列的統計の重要性に着目し、統計的整理と若干の分析を行なうことに限定した<sup>10)</sup>。

女子の人口移動の特徴と変化の考察にあたっては、男子の人口移動との比較（特に女子の移動人口100人に対する男子の移動人口をあらわす性比の観点から）の方法による。なお、女子の移動自体についての別個の分析が必要であることはいうまでもない。しかし、ここでは、次の機会にゆずることにした。

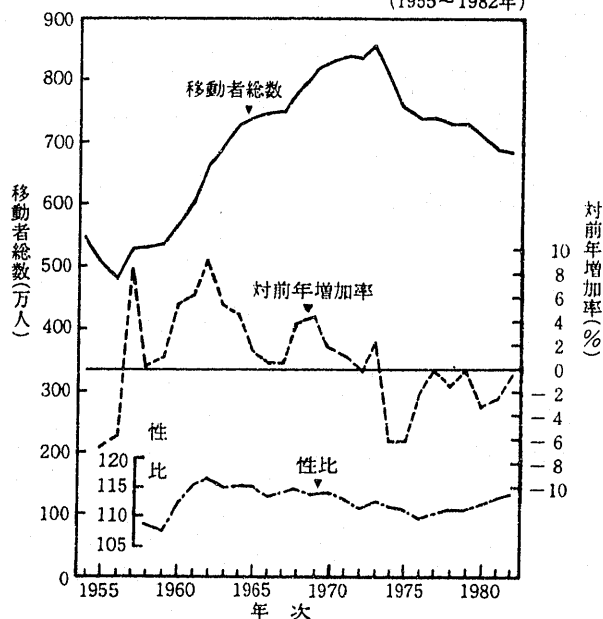
また、人口移動の男女別比較にあたっては、全国移動総数、府県間移動、府県内移動、3大都市圏の転出入移動、3大都市圏と転出入地域との特殊性についての分析を行なった。しかし、変化、特徴の理由については若干の印象的説明を加えたが、これは将来に期待される重要な研究課題と思われる。

## I 全国移動人口総数および府県間・府県内移動別にみた男女別人口移動

### 1. 移動人口は男子の方が多い

全国移動人口総数における女子移動人口を、性比（女子100人の移動数に対する男子の移動数）でみると男子の移動人口数は終始女子の移動人口数よりも10%ないし15%多い。1960年代前半から115の高い性比水準に達し、1971年以降特に1973年以降低下し始め、1976年には110という最低水準となった。しかし、その後再び上昇傾向を示し、1982年には114にまで回復している。経済の高度成長の始まった時期においては、特に男子の人口移動の増加が女子のそれよりも著しく、また景気後退期においては反対に男子の移動が減少し、性比は低下する傾向があるように思われる。しかし、ここで示された戦後の24年間についてみる限り、男子の移動数は女子の移動数よりも少なくとも10%は多いという状態が持続している<sup>11)</sup>。

図1 市区町村間移動者総数及び対前年増加率の推移 (1955～1982年)



資料：総理府統計局、「住民基本台帳人口移動報告年報」、1982年、6ページ

9) 住民登録人口移動報告書で男女別に表章されるようになったのは、1958年4月以降であるが、それ以前においても1957年9月および1958年3月の両月において報告されている。しかし、いずれにしても時系列資料としては適当と考えられない。また、1958年は4月から12月の統計であって、かならずしも年間の事実を示していないためここでは、1959年の報告書から用いた。

10) 統計の整理および作成は、人口政策部政策科、三田房美技官の協力による。

11) Donald J. Bogue, "Internal Migration in The Study of Population and Inventory and Appraisal", edited by P. M. Hauser and O. D. Duncan, *The Study of Population*, The University of Chicago Press, 1959, p. 504. アメリカにおいて男子の人口移動が女子よりも多く、かつ長距離移動において顕著であることが指摘されている。

## 2. 府県間移動では男子が多く、府県内移動では男女間の差は少ない

府県内移動においては、男子の方が若干多いが、女子との差は極めて少ない。性比でみると1962年から1969年の高度経済成長期において103と高くなっているが、それ以外は101の低水準にあった。しかし、府県間移動についてみると男女間の差は極めて著しい。性比は120ないし130であって、女子の移動数よりも20%ないし30%多い。特に、1961年から1964年までは129ないし132という著しい開きがみられる。1973年以降かなり低下の傾向を示し、1976年には120.9にまで低下したが、その後再び上昇に転じ、1982年にはほぼ130にまで増大していることが注目される。

女子の府県間移動と府県内移動についてみると、移動総数（女子）に占める県間移動は、43～48%であって、県内移動よりも常に少ない。女子は一般に県間という長距離移動よりも県内という短距離移動志向が強いといえる。1963年から1972年までの高度経済成長期における強大な労働力需要が女子の移動をも増大せしめる要因となっているものと思われる。若年齢男子の移動の増大は、やがて数年の時間的おくれをもって結婚による女子の移動を促進せしめることにもなったと考えられよう。

しかし、男子の移動では、女子のそれとは反対に府県間移動の方が常に多くなっている（1959年を除いて）。そしてまた、高度経済成長期には52%、53%と高くなる傾向がみられる。しかし、1973年の第1次石油ショック以降の経済停滞期にはいと県間移動の占める割合は低下し、1976年以降50%台にあり、特に1979年、1980年には県内移動とほとんど同じ規模にまで減少している。これは府県間

表1 人口移動総数および府県間移動と府県内移動の推移

### (1) 女子

年次	移動量総数	移動率(%)	府 県 間 移 動		府 県 内 移 動		総移動数のうち府県間移動の占める割合(%)
			移 動 数	移動率(%)	移 動 数	移動率(%)	
1959	2,576,630	5.5	1,115,888	2.4	1,460,742	3.1	43.3
1960	2,663,593	5.6	1,186,662	2.5	1,476,931	3.1	44.6
1961	2,790,186	5.8	1,277,215	2.7	1,512,971	3.2	45.8
1962	3,035,933	6.3	1,421,512	3.0	1,614,421	3.4	46.8
1963	3,220,349	6.6	1,512,698	3.1	1,707,651	3.5	47.0
1964	3,364,347	6.8	1,586,292	3.2	1,778,055	3.6	47.2
1965	3,424,103	6.9	1,614,593	3.2	1,809,510	3.6	47.2
1966	3,478,146	6.9	1,631,460	3.3	1,846,686	3.7	46.9
1967	3,488,173	6.9	1,659,625	3.3	1,828,548	3.6	47.6
1968	3,616,036	7.0	1,735,136	3.4	1,880,900	3.7	48.0
1969	3,794,751	7.3	1,820,034	3.5	1,974,717	3.8	48.0
1970	3,861,216	7.4	1,869,240	3.6	1,991,976	3.8	48.4
1971	3,918,700	7.3	1,883,722	3.5	2,034,978	3.8	48.1
1972	3,941,159	7.2	1,859,855	3.4	2,081,304	3.8	47.2
1973	4,012,682	7.3	1,881,138	3.4	2,131,544	3.9	46.9
1974	3,787,449	6.8	1,755,114	3.1	2,032,335	3.6	46.3
1975	3,567,821	6.3	1,655,712	2.9	1,912,109	3.4	46.4
1976	3,520,568	6.2	1,613,951	2.8	1,906,617	3.3	45.8
1977	3,508,361	6.1	1,602,235	2.8	1,906,126	3.3	45.7
1978	3,450,361	5.9	1,559,121	2.7	1,891,240	3.3	45.2
1979	3,452,255	5.9	1,548,451	2.6	1,903,804	3.2	44.9
1980	3,336,486	5.6	1,489,241	2.5	1,847,245	3.1	44.6
1981	3,236,902	5.4	1,454,947	2.4	1,781,955	3.0	44.9
1982	3,202,740	5.3	1,431,246	2.4	1,771,494	3.0	44.7

資料：総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、各年版より算定。

注：各年次の移動率算定に当たっての分母人口は、1951～1975年は総理府統計局、『人口推計資料』(No. 26, 35, 42, 49)、1976～1979年および1981年は、同資料(No. 48, 50, 51, 52, 53)を用い算定した。なお、1980年は国勢調査結果を用いて算定した。また、1973年より沖縄県を含む。

## (2) 男子

年次	移動量総数	移動率(%)	府県間移動		府県内移動		総移動数のうち府県間移動の占める割合(%)
			移動数	移動率(%)	移動数	移動率(%)	
1959	2,781,028	6.2	1,326,745	2.9	1,454,283	3.2	47.7
1960	2,989,066	6.6	1,493,057	3.3	1,496,009	3.3	50.0
1961	3,222,308	7.0	1,675,174	3.6	1,547,134	3.4	52.0
1962	3,544,256	7.6	1,881,237	4.1	1,663,019	3.6	53.1
1963	3,716,482	7.9	1,960,049	4.2	1,756,433	3.7	52.7
1964	3,892,434	8.2	2,048,080	4.3	1,844,354	3.9	52.6
1965	3,956,534	8.3	2,077,640	4.3	1,878,894	3.9	52.5
1966	3,953,514	8.2	2,052,238	4.2	1,901,276	3.9	51.9
1967	3,990,815	8.2	2,101,642	4.3	1,889,173	3.9	52.7
1968	4,159,420	8.4	2,202,278	4.5	1,957,142	4.0	52.9
1969	4,330,849	8.7	2,295,542	4.6	2,035,307	4.1	53.0
1970	4,411,295	8.7	2,365,768	4.7	2,045,527	4.0	53.6
1971	4,441,011	8.6	2,372,883	4.6	2,068,128	4.0	53.4
1972	4,408,681	8.4	2,296,999	4.4	2,111,682	4.0	52.1
1973	4,526,138	8.5	2,353,200	4.4	2,172,938	4.1	52.0
1974	4,239,430	7.8	2,177,273	4.0	2,062,157	3.8	51.4
1975	3,975,685	7.3	2,042,009	3.7	1,933,676	3.5	51.4
1976	3,871,059	7.0	1,951,170	3.5	1,919,889	3.5	50.4
1977	3,886,958	7.0	1,965,324	3.5	1,921,634	3.4	50.6
1978	3,841,144	6.8	1,928,318	3.4	1,912,826	3.4	50.2
1979	3,843,210	6.8	1,920,981	3.4	1,922,229	3.4	50.0
1980	3,742,305	6.5	1,872,815	3.3	1,869,490	3.3	50.0
1981	3,664,869	6.4	1,863,272	3.2	1,801,597	3.1	50.8
1982	3,650,084	6.3	1,857,312	3.2	1,792,772	3.1	50.9

資料：前表と同じ。

移動の減少が府県内移動の減少にはるかに上回ったことによる。たとえば、1973年から1982年までの9年間に、府県内移動の減少率は17.5%であるのに対し、府県間移動は21.1%と高くなっている。

女子のばあいでも、この期間における府県内移動では16.9%の減少率であるのに対し、府県間移動では23.9%と高くなっている。人口移動が減少する時は、男女ともに府県間移動の減少に強くあらわれる傾向のあることを意味している（女子は表1—(1)、男子は表1—(2)参照）。

## II 4個の地域類型区分からみた女子人口移動の特徴

県間移動人口を、(A)3大都市圏内移動、(B)3大都市圏から全国の非大都市圏への転出移動、(C)全国の非大都市圏から3大都市圏への転入移動、(D)非大都市圏内移動（3大都市圏以外の道県間の移動）の4個の類型によって女子移動の動向についてみると表2—(1)、男子は表2—(2)の如くである。それぞれの類型別移動の増減傾向は、男女共に著しく類似している。また、それぞれの類型分布の秩序も類似している。ただし、いずれの類型の絶対数も女子より男子の方が多量といった差がみられる。しかし、また、男子の3大都市圏内移動が1966年以降において、3大都市圏への転入人口を上回っているのに対して、女子では若干おくれで1969年以降になっている。また、3大都市圏の純移動において、男子では1974年から1980年までの7年間は転出超過となっているのに対して、女子では1980年のみが転出超過になっているといった差異がみとめられる。

次に4類型別に移動人口の構成比の変化をみると次の如く、男女間の変化は著しく類似している。3大都市圏内移動の著しい増大、3大都市圏からの転出人口の増大、非大都市圏内移動の減少から回復への変化等、男女ともに極めて類似した水準による分布の変化がみられる。

表2 府県間移動パターン別移動数

(1) 女子

(単位：人)

年次	総数	3大都市圏内 (A)	3大都市圏→ 非大都市圏 (B)	非大都市圏→ 3大都市圏 (C)	非大都市圏内 (D)	3大都市圏の転 出入超過C-B (E)
1959	1,115,888	290,859	180,038	401,524	243,467	221,486
1960	1,186,662	304,640	181,988	440,300	259,734	258,312
1961	1,277,215	332,409	193,430	482,557	268,819	289,127
1962	1,421,512	383,199	227,652	525,383	285,278	297,731
1963	1,512,698	421,686	250,265	545,761	294,986	295,496
1964	1,586,292	462,181	271,269	552,876	299,966	281,607
1965	1,614,593	477,714	297,157	542,437	297,285	245,280
1966	1,631,460	497,945	314,764	526,220	292,531	211,456
1967	1,659,625	514,863	324,780	526,278	293,704	201,498
1968	1,735,136	542,860	338,681	545,965	307,630	207,284
1969	1,820,034	571,124	355,416	570,849	322,645	215,433
1970	1,869,240	592,667	372,248	574,033	330,292	201,785
1971	1,883,722	597,191	398,348	556,106	332,077	157,758
1972	1,859,855	607,063	401,265	523,483	328,044	122,218
1973	1,881,138	613,924	426,775	505,912	334,527	79,137
1974	1,755,114	564,505	415,867	455,070	319,672	39,203
1975	1,655,712	526,472	395,931	423,197	310,112	27,266
1976	1,613,951	521,707	386,830	399,418	305,996	12,588
1977	1,602,235	512,523	385,070	394,886	309,756	9,816
1978	1,559,121	505,408	368,165	380,998	304,550	12,833
1979	1,548,451	509,530	366,657	367,974	304,290	1,317
1980	1,489,241	484,033	352,704	351,786	300,718	△ 918
1981	1,454,947	464,481	336,994	350,498	302,974	13,504
1982	1,431,246	451,807	328,101	349,790	301,548	21,689

(2) 男子

(単位：人)

1959	1,326,745	358,334	209,267	478,645	280,499	269,378
1960	1,493,057	401,710	223,664	559,172	308,511	335,508
1961	1,675,174	461,671	255,583	621,154	336,766	365,571
1962	1,881,237	535,933	308,580	658,302	378,422	349,722
1963	1,960,049	573,768	338,811	663,509	383,961	324,698
1964	2,048,080	627,315	368,112	664,247	388,406	296,135
1965	2,077,640	638,066	408,090	643,415	388,069	235,325
1966	2,052,238	645,696	417,339	611,759	377,444	194,420
1967	2,101,642	665,165	425,415	627,825	383,237	202,410
1968	2,202,278	697,978	445,670	656,531	402,099	210,861
1969	2,295,542	730,135	471,238	681,504	412,665	210,266
1970	2,365,768	753,439	497,300	688,559	426,470	191,259
1971	2,372,883	754,585	527,922	658,064	432,312	130,142
1972	2,296,999	754,107	519,290	603,980	419,622	84,690
1973	2,353,200	764,547	557,731	592,718	438,204	34,987
1974	2,177,273	694,456	532,642	532,275	417,900	△ 367
1975	2,042,009	647,477	505,268	488,574	400,690	△ 16,694
1976	1,951,170	628,217	485,810	450,714	386,429	△ 35,096
1977	1,965,324	623,454	482,300	463,037	396,533	△ 19,263
1978	1,928,318	617,534	461,175	455,652	393,957	△ 5,523
1979	1,920,981	619,941	460,382	444,436	396,222	△ 15,946
1980	1,872,815	599,824	444,122	437,327	391,542	△ 6,795
1981	1,863,272	585,492	431,229	448,399	398,152	17,170
1982	1,857,312	579,915	422,656	455,719	399,022	33,063

資料：総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、各年版より算定。△印はマイナス。

備考：地域区分は次の如くである。3大都市圏は、東京大都市圏（東京都、神奈川、埼玉、千葉の1都3県）、阪神大都市圏（大阪府、京都府、兵庫県の2府1県）、中京大都市圏（愛知、岐阜、三重の3県）をふくめたもの、非大都市圏は、この3大都市圏を除いた全国の道、県を意味する。

しかし、3大都市圏への転入人口の占める割合では女子の方が男子よりも高く、また反対に3大都市圏からの転入人口の割合では男子の方が高く、さらに3大都市圏内移動人口の割合では、1972年までは男子の方が高く、1973年以降では女子の方が高くなり、逆転しているといった差異がみられる。

他方において、この4個の類型別移動の占める割合が相互に接近するに至ったという基本的特徴は、男女ともに共通している。高い割合の(C)類型の低下(3大都市圏への転入人口)、低い割合の(A)、(B)類型(3大都市圏内移動や3大都市圏からの転入人口)、高い割合から低下、そして回復への(D)類型(非大都市圏内移動)といった変化の過程を通じて、新しい移動パターンと分布パターンの秩序形成へと転換しつつあるように思われる。それは、(1)3大都市圏を中心とする転入、転出が均衡化するに至り、純移動ではほぼ零状態となるに至ったこと、(2)3大都市圏内移動と非大都市圏内移動という地方的移動が重要な比重を占めるに至ったこと、(3)したがって、3大都市圏を中心とする人口移動の人口地域分布に与える影響はほとんどなくなり、地方の中での人口移動が重要な影響をもつに至ったことである。

### Ⅲ 3大都市圏別にみた転入・転出人口における女子人口移動の特徴

#### 1. 転入人口における特徴

比較の便宜上、男女別に3大都市圏の転入人口の変化を示すと表3の如くである。男女別にみた転入人口の動向は、それぞれの大都市圏によってかなり著しい特徴がみられる。転入人口の男女間の開

表3 3大都市圏転入人口の男女別にみた傾向

(単位：人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	288,562	42,602	147,481	478,645	226,068	53,124	122,332	401,524
1960	316,807	61,690	180,675	559,172	239,677	64,689	135,934	440,300
1961	342,865	73,031	205,258	621,154	258,639	67,360	156,558	482,557
1962	367,602	75,487	215,213	658,302	282,737	73,601	169,045	525,383
1963	371,891	83,637	207,981	663,509	294,952	81,480	169,329	545,761
1964	371,419	84,920	207,908	664,247	295,816	83,648	173,412	552,876
1965	373,400	73,812	196,203	643,415	299,170	77,719	165,548	542,437
1966	359,662	66,471	185,626	611,759	295,762	70,710	159,748	526,220
1967	364,661	71,683	191,481	627,825	293,623	70,570	162,035	526,278
1968	384,188	76,591	195,752	656,531	303,425	73,725	168,815	545,965
1969	391,334	82,243	207,927	681,504	314,299	78,371	178,179	570,849
1970	401,625	84,907	202,027	688,559	323,094	77,447	173,492	574,033
1971	389,531	79,742	188,791	658,064	317,017	73,105	165,984	556,106
1972	361,943	69,439	172,598	603,980	300,697	67,013	155,773	523,483
1973	355,170	71,117	166,431	592,718	291,779	65,016	149,117	505,912
1974	322,665	63,154	146,456	532,275	264,106	57,272	133,692	455,070
1975	302,833	53,850	131,891	488,574	251,058	49,894	122,245	423,197
1976	282,388	48,206	120,120	450,714	238,638	47,131	113,649	399,418
1977	291,042	51,542	120,453	463,037	237,298	46,753	110,835	394,886
1978	287,798	50,408	117,446	455,652	229,429	44,789	106,780	380,998
1979	284,195	47,184	113,057	444,436	223,926	41,986	102,062	367,974
1980	278,736	48,374	110,217	437,327	214,554	40,177	97,055	351,786
1981	288,992	48,424	110,983	448,399	214,868	39,356	96,274	350,498
1982	294,067	49,043	112,609	455,719	215,483	38,611	95,696	349,790

資料：総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、各年版により算定。

注：各大都市圏は( )内の都府県から成る。東京大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中京大都市圏(岐阜、愛知、三重)、阪神大都市圏(京都、大阪、兵庫)。なお、大都市圏間の移動は含まれていない。

きは最大の都市圏である東京大都市圏で大きく、3大都市圏の中でもっとも小さい中京大都市圏ではその差は非常に小さい。中間にある阪神大都市圏ではその差は中間規模である。いいかえれば、大都市圏の規模が大きければ大きいほど、男子の転入人口は女子のそれよりもはるかに多く、小さな大都市圏ではその差は極めて小さく、男女共に同数に近い転入人口となっている。中京大都市圏のばあいでは、1967年以降は、差は少ないとしても男子の転入の方が女子の転入数を上回っているが、1966年以前ではある年次は女子の方が多く、またある年次では男子の方が多といった繰返しがみられる。しかし、いずれにしても、中京大都市圏のばあい転入人口の男女間の差は著しく小さい。

各大都市圏ともに、女子の転入数は、1976年以降もそれまでの低減傾向を持続しているのに対し、男子の転入数は1976年以降横這いまたは多少の増大傾向を示していることが注目される。

転入人口のピークは、東京大都市圏では男女共に1970年、阪神大都市圏では男子1962年、女子1969年、中京大都市圏では男女共に1964年となっており、大都市圏による若干の差異はみとめられる。しかし、1966年を中心とする前後数年間において男女の転入人口が減少したことは、各大都市圏に共通にみられる現象である。

このように、3大都市圏への転入女子人口についてのその時期的変化の大きな流れは男子転入人口とほぼ同一の傾向を示していること、そして東京大都市圏のような巨大な都市圏においては、女子よりも男子の転入人口が圧倒的に多く、最も小さい中京大都市圏では男女の転入人口の大きさにはほとんど差がみられない。しかし、1967年以降中京大都市圏の女子転入人口は男子のそれよりも少ないという傾向が持続している。阪神大都市圏の転入人口の男女間の差は、東京大都市圏と中京大都市圏の中間規模にあって、1970年代においてこの差は縮少し、特に1977年以降では、中京大都市圏のそれよりも小さくなっていることが注目される。

東京大都市圏では男子の転入人口が女子のそれよりも圧倒的に多く、1970年代前半においてこの差は多少縮小の傾向を示したが、1970年代後半から今日にかけて再びその差が大きく拡大している。東京大都市圏への転入人口では男子の選択志向が極めて強いのにに対し、中京、阪神大都市圏の男子選択志向ははるかに弱い。特に、中京大都市圏では1960年代前半では女子の選択志向の方が男子のそれよりも大きいという時期さえみられた。この点については、後に移動人口の性比によって改めて説明する。

## 2. 転入人口における特徴

3大都市圏別に男女別転入人口を示すと表4の如くである。

転入人口における男女別にみた傾向は、転入人口のばあいとほぼ類似している。しかし、仔細にみると大都市圏によってかなり異なった特徴を示していることがわかる。

注目すべき点は、東京大都市圏の転入人口における男子選択志向の傾向は転入におけるそれよりも一層強いということである。いいかえれば、この転入と転出における男子選択度の差は、女子の定着性の強さを反映しているとみることができよう。後にのべるが、たとえば、1962年の転入の性比は130であるのに対して、転出の性比は155であるから、この性比の差は男子の転出選択志向の強さと他方において女子の定着性の強さをあらわしている。

阪神大都市圏では、東京大都市圏のような男女間の大きな開きはみられないが、転入人口のばあいよりも、かなり大きい開き（男子人口の転出が女子人口のそれよりも多い）がみられる。

また、中京大都市圏では女子の転入人口が1968年までは男子よりも一貫して多かったこと、1968年以降逆転して男子の方が多くなっている。転入人口の男女別の傾向と本質的には変りはないが、その



表4 3大都市圏転出人口の男女別にみた傾向

(単位:人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	120,481	21,868	66,918	209,267	93,266	29,237	57,535	180,038
1960	128,116	24,780	70,768	223,664	95,160	29,822	57,006	181,988
1961	145,189	30,659	79,735	255,583	97,078	35,120	61,232	193,430
1962	173,659	35,811	99,110	308,580	112,320	41,205	74,127	227,652
1963	188,204	40,298	110,309	338,811	124,290	43,517	82,458	250,265
1964	205,058	44,799	118,255	368,112	134,816	47,449	89,004	271,269
1965	225,998	48,884	133,208	408,090	148,990	50,283	97,884	297,157
1966	231,960	48,275	137,104	417,339	157,556	51,761	105,447	314,764
1967	237,630	48,794	138,991	425,415	165,547	51,882	107,351	324,780
1968	252,803	51,373	141,494	445,670	176,063	51,420	111,198	338,681
1969	268,054	53,998	149,186	471,238	187,628	51,832	115,956	355,416
1970	280,224	56,859	160,217	497,300	196,449	51,944	123,855	372,248
1971	293,701	61,306	172,915	527,922	207,347	54,998	136,003	398,348
1972	292,529	58,903	167,858	519,290	211,230	53,823	136,212	401,265
1973	319,106	60,900	177,725	557,731	230,858	53,170	142,747	426,775
1974	307,470	60,209	164,963	532,642	226,351	53,338	136,178	415,867
1975	292,454	57,087	155,727	505,268	216,924	50,439	128,568	395,931
1976	282,263	54,000	149,547	485,810	213,192	48,240	125,398	386,830
1977	281,297	51,747	149,256	482,300	211,675	46,846	126,549	385,070
1978	269,117	50,111	141,947	461,175	203,610	44,665	119,890	368,165
1979	272,604	49,374	138,404	460,382	205,934	42,548	118,175	366,657
1980	263,871	48,537	131,714	444,122	199,972	40,396	112,336	352,704
1981	258,247	47,270	125,712	431,229	192,905	38,764	105,325	336,994
1982	255,718	46,458	120,480	422,656	188,973	37,484	101,644	328,101

資料: 前表と同じ。

表5 3大都市圏の転出入超過人口の男女別にみた傾向

(単位:人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	168,081	20,734	80,563	269,378	132,802	23,887	64,797	221,486
1960	188,691	36,910	109,907	335,508	144,517	34,867	78,928	258,312
1961	197,676	42,372	125,523	365,571	161,561	32,240	95,326	289,127
1962	193,943	39,676	116,103	349,722	170,417	32,396	94,918	297,731
1963	183,687	43,339	97,672	324,698	170,662	37,963	86,871	295,496
1964	166,361	40,121	89,653	296,135	161,000	36,199	84,408	281,607
1965	147,402	24,928	62,995	235,325	150,180	27,436	67,664	245,280
1966	127,702	18,196	48,522	194,420	138,206	18,949	54,301	211,456
1967	127,031	22,889	52,490	202,410	128,076	18,688	54,734	201,498
1968	131,385	25,218	54,258	210,861	127,362	22,305	57,617	207,284
1969	123,280	28,245	58,741	210,266	126,671	26,539	62,223	215,433
1970	121,401	28,048	41,810	191,259	126,645	25,503	49,637	201,785
1971	95,830	18,436	15,876	130,142	109,670	18,107	29,981	157,758
1972	69,414	10,536	4,740	84,690	89,467	13,190	19,561	122,218
1973	36,064	10,217	△11,294	34,987	60,921	11,846	6,370	79,137
1974	15,195	2,945	△18,507	△367	37,755	3,934	△2,486	39,203
1975	10,379	△3,237	△23,836	△16,694	34,134	△545	△6,323	27,266
1976	125	△5,794	△29,427	△35,096	25,446	△1,109	△11,749	12,588
1977	9,745	△205	△28,803	△19,263	25,623	△93	△15,714	9,816
1978	18,681	297	△24,501	△5,523	25,819	124	△13,110	12,833
1979	11,591	△2,190	△25,347	△15,946	17,992	△562	△16,113	1,317
1980	14,865	△163	△21,497	△6,795	14,582	△219	△15,281	△918
1981	30,745	1,154	△14,729	17,170	21,963	592	△9,051	13,504
1982	38,349	2,585	△7,871	33,063	26,510	1,127	△5,948	21,689

資料: 前表と同じ。△印はマイナス。

特徴が転出入口においてより明確にあらわれている。

### 3. 転出入超過人口における特徴

3大都市圏における男女別転入超過あるいは転出超過人口の変化と特徴について考察してみよう(表5参照)。

東京大都市圏は男女ともに転入超過が持続している。1960年代の前半では、男子の転入超過が女子のそれよりもはるかに多かった。この点は、阪神、中京大都市圏にもほぼ共通にみられる。しかし、東京大都市圏では1960年代後半から今日まで女子の転入超過が男子のそれを上回っており、かつ拡大する傾向がみられる。ここでも、女子の定着性が男子のそれよりも強いことを示唆している。

阪神大都市圏の転出超過における男女の傾向は、東京大都市圏と類似している。それは、前述の如く1960年代後半から女子の転入超過が男子のそれを上回っていることである。しかし、男子では1973年から、また女子では1974年から転出超過に転じている点において東京大都市圏とは異なっている。しかし、この転入超過においても、女子の方が多いという傾向は、転出超過において女子の方が少ないという結果になってあらわれている。

中京大都市圏の転入超過においては男女間の差は少なく、かつ一般に男子の転入超過が女子のそれよりも多い傾向がある。男女ともに1975年以降転出超過に転じているが(1978年、1981年、1982年は男女ともに転入超過であるが、男子の方が多くなっている)、1980年を除いて、男子の転出超過の方が女子のそれよりも多い。転出超過の実数が男子の方が多いという傾向は特に阪神大都市圏で強いが、中京大都市圏もほぼ類似した傾向を示しているといえよう。

東京大都市圏および阪神大都市圏において、1964年までは男子の転入超過が女子のそれを上回っていたが、1965年以降逆転して女子の転入超過が男子の転入超過よりも多くなるに至ったことが注目される。

他方において、阪神大都市圏では男子の転出超過が女子の転出超過よりも1年早く1973年から始まったが、男子の転出超過が女子のそれよりも著しく多くなっていることも注目すべきであろう。

3大都市圏における転入超過は戦後、男子中心であったが、ほぼ1965年を境として、転入超過は男子よりも女子が優位を占めるに至ったことは留意すべき点である。

## IV 3大都市圏転入人口、転出入口の性比の関係

### 1. 3大都市圏全体からみた転入、転出入口の性比の傾向

転入人口、転出入口のそれぞれの性比の動向を対応させてその関係について若干考察を加えてみよう(表6参照)。

まず、3大都市圏を合計した全域についてみるとすでに前に示した如くである。

ここでの考察期間の初期、つまり高度経済成長期の前期においては、転入、転出のそれぞれの人口の性比にはほとんど差がみられなかった。しかし、1961年以降1966年頃までの期間において転入人口の性比は急激に低下したが、転出入口の性比はむしろ増大した。このことは、高度経済成長期にはいると共に女子の転入人口が増大した結果転入人口の性比が低下したが、転出入口においては男子の高い移動性のために反って性比は高まったことによるものと思われる。

しかし、1966年以降は、転入、転出入口のいずれの性比も類似した変化の傾向、すなわち増大と低下の平行的な関係を示している。また、転入人口の性比は1976年に132という最低水準に達したあと著しい反騰の傾向に転じている。そして、1981年、1982年には経済成長前期の1960年、1961年の高水

表6 3大都市圏別の転入、転出人口の性比の動向

年次	転入性比(女100)				転出性比(女100)			
	東 京 大 都 市 圏	中 京 大 都 市 圏	阪 神 大 都 市 圏	合 計	東 京 大 都 市 圏	中 京 大 都 市 圏	阪 神 大 都 市 圏	合 計
1959	128	80	121	119	129	75	116	116
1960	132	95	133	127	135	83	124	123
1961	133	108	131	129	150	87	130	132
1962	130	103	127	125	155	87	134	136
1963	126	103	123	122	151	93	134	135
1964	126	102	120	120	152	94	133	136
1965	125	95	119	119	152	97	136	137
1966	124	94	116	116	147	93	130	133
1967	127	102	118	119	144	94	129	131
1968	125	104	116	120	144	100	127	132
1969	124	105	117	119	143	104	129	133
1970	123	110	116	120	143	109	129	134
1971	120	109	114	118	142	111	127	133
1972	122	104	111	115	138	109	123	129
1973	122	109	112	117	138	115	125	131
1974	122	110	110	117	136	113	121	128
1975	121	108	108	115	135	113	121	128
1976	118	102	106	113	132	112	119	126
1977	123	110	109	117	133	110	118	125
1978	125	113	110	120	132	112	118	125
1979	127	112	111	121	132	116	117	126
1980	130	120	114	124	132	120	117	126
1981	134	123	115	128	134	122	119	128
1982	136	127	118	130	135	124	119	129

資料：前表と同じ。

準にUターンしている。転出人口の性比も1977年、1978年には125の低水準に達したあと上昇に転じ、1981年には転入人口のそれと同じ128に、1982年にも転入人口のそれと同じく129に達した。このように、転出人口の性比の動きは、転入人口のそれと基本的には同じ傾向であるが、極めてかんまんであることが注目される。

1976年以降転入人口の性比が急増していることは、1973年後期に始まった第1次石油ショックによる世界的な経済的不況の進展と深いかわりあいがあるように思われる。経済成長の前期と同様に、労働力需要が男子優位の方向に強まり、女子の労働力需要の減少に影響があるように考えられる。転入人口の性比が1976年の113から1982年の130へと17ポイントの増加、増加率でみると15.0%にも達しており、転入人口における男子の比重が大きく増大しているのに対し、転出人口の性比では1977年の低水準125から1982年の129へとわずかに4ポイントの増加、3.2%の増加率に過ぎない。いいかえれば、不況期には転入人口では女子の減少、男子の増大が著しくなるのに対して、転出人口でも類似した傾向がみられるがそれは極めてかんまんであって、男子の転出人口の高い水準が維持されていることが注目される。

この20年余の長期間における人口移動を男女別にみた転入、転出についての変化の特徴を要約してみよう。

(1) 高度経済成長の前期においては、転入人口性比の著しい低下と転出人口性比の著しい増大という相反する傾向がみられた。転入人口においては、女子人口の比重の増大が、そして転出人口においては男子人口の比重の増大が生じた。

(2) 次に、転入、転出人口のそれぞれの性比の安定期が続いている。転入人口では1967年～1971年の時期、転出人口では1966年～1971年の時期である。

(3) 次の段階は、いずれの性比も低下する時期である。転入人口では1971年～1976年、転出人口では1971年～1977年の時期である。

(4) 最終段階は、転入、転出人口のいずれの性比も増加する段階である。転入人口では1976年～1982年、転出人口では1978年～1982年の時期である。

(6) 以上の人口移動における性比の傾向からみられる結論は次の如くである。

- 1) 大都市圏への転入人口において、女子の転入人口に対する経済変動の影響は著しい。
- 2) しかし、大都市圏からの転出人口において、女子の転出人口に対する経済変動の影響は弱く、男子の転出人口が主役を演じている。
- 3) 以上のことは、大都市圏への女子の転入人口が結婚その他の要因によって定着化の傾向が男子よりも強いことを示唆している。

## V 3大都市圏からの転出先地域および大都市圏への転入前地域からみた女子人口移動の特徴

3大都市圏への転入人口や3大都市圏からの転出人口における女子の特徴を男子と比較しながら考察してきた。次に、3大都市圏からの転出や3大都市圏への転入に際し、転出先地域や転入前地域の観点から女子移動の特徴をみてみよう。これは、特定の転出先選択志向が男女によってどのように異なっているかという問題である。移動地域選択における男女の差異は、移動者自体の希望のみならず、特に移動目的地の労働力需要における男女別歴史的特殊性によるものと思われる。女子労働力を主体とする繊維工業あるいは精密機械工業等が歴史的に発展しているような地域では男子よりも女子労働力に対する需要が特に強い傾向があるであろう。

### 1. 3大都市圏への転入人口の転入前地域からみた男女別移動の特徴と変化

まず、3大都市圏への転入人口を転入前地域の観点から、男女間にどのような特徴や変化があるかを考察してみよう。1960年から1980年までの20年間に5年間おきに省略して考察したものである。いくつかの注目すべき点がみとめられる。

(1) 特に注目されるのは中京大都市圏である。転入人口の中で女子の方が多いことを示している100未満の性比を示しているのは、1960年では山陰(58)、南九州(74)、南東北(83)、北東北(84)、東山(93)の5地域である。しかし、このような男子よりも女子を多く送出している地域も、1965年には6地域に増加したが、1970年には2地域(北東北、南九州)に、1975年には4地域に増大したが、1980年には再び2地域(北東北、南九州)に減少している。

この全期間を通じて、終始性比が100未満となっている地域は北東北と南九州であって、これらの地域から中京大都市圏への転入にあたっては常に女子の方が男子よりも多いことを示している。

しかし、他方において高い人口性比を示している地域もある。それは北関東、京阪周辺の東近畿(滋賀、奈良、和歌山)、山陽の3地域であって、終始女子よりも圧倒的に多くの男子を中京大都市圏に転出せしめている。

また、性比が100未満から100以上に転換している地域もある(山陰、南東北、東山)。山陰の如きは、1960年には58という著しく低い水準にあった性比が1970年、1975年にはようやく100の水準に回復し、1980年には136という高水準へと大変化を示している。中京大都市圏への転出が女子を中心とした時期から、反対に男子を中心とした時期へと転換している。

北海道からの中京大都市圏への転入人口の性比の変化は著しい。1960年には圧倒的に男子が多かっ

たが(169), 5年後の1965年には女子の方が若干増大(93), そして1970年には101, 1975年には104, 1980年の118へと100を越えた水準で性比は安定した傾向を示している。

いずれにしても, 中京大都市圏への転入人口の転入前地域の性比がなお100未満のものは北東北(83), 南九州(91)のみであって, かつての著しい女子中心の強い転出性向は弱まってきている。しかし, 北東北, 南九州は今日もなお女子の方が男子よりも中京大都市圏に対して強い選択志向を示していることが注目される。

(2) 地方からの転入において, 男子が強い選択志向を示すのは, 東京大都市圏である。いずれの地域からの転入人口も, 東京大都市圏に対して終始高い性比を示しており, 女子よりも男子の選択志向の強いことをあらわしている。しかし, この男子の選択志向も地域や年次によってかなり著しい差異や変化がみられる。150以上の高い性比を示している地域もあれば110前後の低い性比を示している地域もある。

150以上の性比を示しているのは, 1960年では北海道(158), 北東北(155), 南九州(156), 1965年では北海道(171)のみであり, 1970年, 1975年はなく, 1980年は北海道(151), 山陰(156)の2地域となっている。110未満の低い性比を示しているのは, 1965年の南東北(109), 1975年の南東北(108), 沖縄(109)のみであって極めて少ない。注目されるのは, 西日本からの転入人口における性比が130ないし150という高い性比を示していることである。北海道を除くと東北, 北関東, 北陸等の東日本の性比は一般に低く, 110ないし120といった水準を示している。東京大都市圏を志向する地方からの転入人口の中で, 特に男子が中心となっているのが西日本であることが注目される。

## 2. 3大都市圏からの転入人口の転出先地域別にみた男女別移動の特徴と変化

次に, 3大都市圏別に転入人口の転出先の地域別性比をみるといくたの注目すべき特徴と変化がみられる。

(1) 中京大都市圏からの転入人口全体についてはすでにのべた如く, 1980年までは男子よりも女子の方が多という際立った特徴がみられた。そのような傾向は, 個々の転出先地域別にみると一層顕著にあらわれてくる。たとえば, 1960年の性比についてみると南九州は39, 山陰は56といった極端に低い水準にある。中京大都市圏から南九州に転出した男子は女子の40%以下であり, 山陰では半分そこそこであったということである。性比が100を割っているのは北陸(79), 東山(81), 北九州(81), 北東北(81)である。反対に, 女子よりも男子の転出の多い地域は, 北海道(173), 北関東(138), 京阪周辺(133)等である。北海道の異例的に高い性比は, その後低下傾向をみせ, 1965年には135, 1970年と1975年にはそれぞれ104, 1980年は123とほとんどバランスのとれた水準に回復している。しかし, 北関東, 京阪周辺, 山陽といった地域への転入人口の性比はその後高水準が維持されている。特に, 北関東は1965年には162, 1970年には177, 1975年には145, 1980年は154といった高水準を示している。しかし, この20年間における変化の注目すべき点は, 極端に低い性比を示していた地域での性比の回復あるいは100以上の高水準への転換, 高水準を示していた地域の持続によって, 均衡化の傾向が進んできたということである。全期間を通じてあまり変化のない低い性比を持続しているのは, 北東北のみであって, 60~80の水準にある。しかし, この北東北も1965年の60から, 1970年には67, 1975年には77, 1980年は75と均衡化への傾向を示しているように思われる。著しく低い性比を示していた南九州(1960年に39であった)も100前後の水準に回復している。

以上のような地域別にみた転入人口の性比の著しい格差の収縮, 特に100未満の性比の均衡化傾向によって, 中京大都市圏からの転入人口全体としての性比は1960年の83から, 1965年には97, 1970年

には109, 1975年には113, そして1980年の120へと着実な増大を示してきた。

(2) 東京大都市圏からの転出人口の地域別にみた性比の特徴は、すべての地域で100以上の高い水準が常に維持されてきたということである。東京大都市圏に転入してくる人口を、それぞれの転入前地域からみるとどの地域でも男子の方が女子よりも多いということで、男子の需要に対する東京大都市圏の強い選択的志向をあらわしている。

しかし、この男子選択性の傾向は、地域によって著しい差異がみとめられる。たとえば、1965年では北海道(188)と京阪周辺(182)が極めて高い性比を示しており、女子の2倍近い男子がこれらの地域から東京大都市圏に転入している。しかし、南東北(139)と山陰(141)では低くなっている。このような性比の著しい格差もその後かなり収縮の傾向を示すに至っている。極端に性比の高かった北海道も1980年には157, 京阪周辺も同年には136へと低下し、また一般に高い性比の地域では低下する傾向を示し、1975年以降各地域間の性比の格差はかなり収縮している。このようにして、東京大都市圏からの転出人口全体の性比も、1965年の152から、1970年には143, 1975年135, 1980年132と着実に低下している。しかし、全体としてみてもなお男子は女子よりも30%以上多く転出している。1980年においても、なお、北海道、山陰への転出人口の性比は、それぞれ157, 154であって、女子よりも50%以上も多くの男子がこれら両地域へ転出している。

(3) 阪神大都市圏からの転出人口の性比を転出先地域別にみると次の如くである。地域別にみた性比の変化は、東京大都市圏よりもはげしく、むしろ中京大都市圏のそれに近い変化を示している。

たとえば、100未満の性比を示している地域が若干存在した。1960年には山陰(95), 南九州(87)の2地域, 1970年および1980年には山陰のみがそれぞれ99, 98を示している。また性比150以上の高水準を示している地域は次の如くである。1960年には4地域(北海道171, 北東北157, 北関東159, 東山153), 1965年には5地域(北東北150, 南東北160, 北関東167, 東山150, 山陰154), 1970年には5地域(北海道154, 北東北160, 北関東159, 東山161), 1975年には2地域(南東北152, 北関東151), 1980年は2地域(北海道157, 北関東161)である。

このように、一方では性比が100以下の山陰(98)があるかと思えば、男子が女子よりも50%以上も多く阪神大都市圏から転出しているような性比150以上の地域が2カ所もみられるのである。たしかに、このような性比150以上の地域が1965年および1970年の5地域から1975年以降では2地域に減少してきたことも事実である。

以上3大都市圏別に考察を行ってきたが、ここではすでにのべた中京大都市圏における転出人口あるいは転入人口における女子の超過といった過去における特殊性を考慮して、特に中京大都市圏との間における移動において女子人口の転出、転入の著しかった若干の地域を事例的にとりあげてその不均衡の状態をみてみよう。

表7 中京大都市圏と主な地域間の移動人口における性比の変化

地 域 別	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
中 京 大 都 市 圏 へ 転 入					
北 東 北	84	54	77	76	83
山 陰	58	73	104	100	136
南 九 州	74	71	89	79	91
中 京 大 都 市 圏 か ら 転 出					
北 東 北	81	60	67	77	75
山 陰	56	65	98	130	134
南 九 州	39	62	70	88	89

資料：前表と同じ。

年次としては、1960年, 1965年, 1970年, 1975年, 1980年の5年次に限定した。北東北, 山陰, 南九州からの中京大都市圏への転入人口および中京大都市圏からこれらの地域への転出人口における性比を計算してみると表7の如くである。

山陰と中京大都市圏との間の人口移動では転出, 転入人口のいずれにおいても、1965年までは圧倒

的に女子が多かったが、1970年以降バランスがとれるようになり、特に中京大都市圏からの転出人口においては最近では男子の移動が目立ってきている。

しかし、北東北、南九州では転入、転出人口のいずれにおいても女子が男子を上回っているといった特徴がみられる。しかし、一般的にいつて、これらの地域においてもこの性比が高まる傾向がみとめられる。

## む す び

女子の人口移動の重要性については、すでに100年も前に Ravenstein が指摘している<sup>12)</sup>。“人口移動の諸法則”の1つとして、彼は、都市地域への移動人口において女子が圧倒的に多いことをあげている。そして同時に、“都市の家事労働者として、またしばしばある種の製造工業地域へも移動しており、工場は台所・洗い場との恐るべき競争相手である”とのべている。

女子と男子の移動性向にはあきらかに差異がみとめられるが、それは国により異なっているばかりでなく時代によっても異なっている。Ravenstein が指摘したような都市への圧倒的に多い女子移動は、今日、ラテン・アメリカやアフリカにおいて一般的にみられる現象である。しかし、東南アジア諸国では家族移動がもっとも一般的な移動形態となっている。もっとも、東南アジア諸国においても女子の人口移動の増加傾向がみられる。特に、フィリッピンでは女子移動が多く、特にマニラ大都市圏への移動においては顕著である。

Todaro 達は、「女子移動理論」(A Theory of female migration)の形成に野心的な試みを行なっていることは、人口移動における sex-selectivity に着目し、その理論的体系化を考慮したものと見て注目されよう。

ここでは、日本の人口移動を住民基本台帳による報告をデータとして4分の1世紀にわたる女子の動向を男子のそれとの比較によって分析を行なった。若干の知見を要約すると次の如くである。

(1)女子の人口移動は、一般的に男子のそれよりも少ない。(2)長距離移動(府県間移動)においては、女子の移動数は、男子のそれよりもはるかに少ない。しかし、短距離移動(府県内移動)においては、女子と男子の差はほとんどみられない。(3)規模の大きい大都市圏ほどその転入人口では、男子の方が女子よりも多い。特に、東京大都市圏で顕著である。しかし、中京大都市圏では男女間の差は少なく、均衡化している。(4)大都市圏への転入人口をその送地域からみると著しい男女の選択性がみられる。特に、中京大都市圏への転入人口の転入前地域において、北東北、山陰、南九州からは女子の転出が男子のそれよりも圧倒的に多い。しかし、このような著しい女子の選択性も近年においては次第に弱まり、男女均衡化の傾向がみられる。(5)大都市圏へ転入後の女子の定着性は男子よりも高い傾向がある。

近年において、日本の女子労働力率も高まる傾向にある。女子の高学歴化、出生率の著しい低下、平均寿命の画期的な延長、離婚、未婚の増加傾向等は、女子の移動を促進せしめることが予想される。

女子の人口移動に焦点をおいた研究たとえば、Todaro のような理論体系化を目指したものでないとしても新しい人口学的研究の必要性が強調されなければならないであろう。

12) E. G. Ravenstein, "The Laws of Migration", *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. 47, June 1885, p. 196, p. 199.

## Female Internal Migration in Japan

Sumiko UCHINO

Long time ago, Ravenstein in his well-known article, "The Laws of Migrations", 1885, claimed that one of the "laws of migration" was that women predominated among migrants to urban areas, moving in response to the considerable demand for domestic servants in the towns. Again, now, a century later the era of Ravenstein, widespread tendencies for women to migrate to the cities and towns more than men are reported particularly in Latin America, and also in the Philippines in Asia.

Todaro proposed an ambitious idea of female-specific analysis, hopefully leading to a theory of female migration, at the PAA meeting, April 1978, and again revised and elaborated into a paper, "A Framework for the Analysis of the Determinants of Female Migration" presented for the Seminar on the Women in the Cities, East-West Population Institute, Honolulu, 1979.

At least we can say that sex-selectivity in migration behavior has not been considered sufficiently to warrant a separate and distinct analysis, in particular, due to an implicit assumption that the potential differences between male and female migration are not likely to be of theoretical or empirical significance.

However, the impact of, and response to, various aspects of social change and economic development are inevitably differentiated by a gender. In this sense, research specifically focussed on female migration should be encouraged in an effort to redress the imbalance in the approaches to migration which have been based almost entirely on male migration or total migration implicitly assuming no significant differences of patterns of female migration from those of male migration.

This article was not intended to propose any new idea concerning female migration, nor to elaborate the approach introduced by Todaro and others. In view of the increasing trend of female migration in Japan and in the context of economic, social and demographic change in both developing and developed countries, the overall situation of female migration in Japan was examined as a starting point of female migration analysis. This was done by using the "Annual Report of the Internal Migration in Japan Derived from the Basic Resident Registers" compiled by the Bureau of Statistics, Prime Minister's Office. A few of the findings are summarized as follows.

First, in general, the overall dominance of male migrants is recognized.

Second, the predominance of males was noted particularly in the long distance migration in terms of inter-prefectural migration, but no significant gender difference was observed in the short distant migration in terms of intra-prefectural migration.

Third, a significant sex-selectivity was noted of the in-migration to large metropolitan areas. But, found were much less female in-migrations to the Tokyo Metropolitan Area and more female in-migrations to the Chukyo Metropolitan Areas, the latter case recently tending to equal to male migration. As a future agenda of work, elaboration and elucidation of female-specific migration in the context of demographic and social-economic development should be made.